

平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成17年11月15日

上場会社名 明治乳業株式会社  
 コード番号 2261

上場取引所 東・名  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.meinyu.co.jp/>)

代表者 取締役社長 浅野 茂太郎

問合せ先責任者 広報室長 種井 正弘

T E L (03)5653 - 0300

中間決算取締役会開催日 平成17年11月15日

米国会計基準採用の有無 無

	売		営 上		経 業 高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	370,992	2.9	12,856	2.3	13,409	8.6
16年 9月中間期	381,960	3.5	12,564	32.1	12,342	27.1
17年 3月期	725,024		19,415		19,081	

常 利

利

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当 り中間 (当期) 純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	8,538	38.8	28.85	
16年 9月中間期	6,152	8.2	20.78	
17年 3月期	9,722		32.73	

## (企業集団の状況)

当社グループは、当社、子会社 55 社及び関連会社 12 社で構成され、“「食」の新しい価値を創造し、お客様の健康で幸せな毎日に貢献する”を基本理念とし、牛乳・乳製品等を原料とする食品の製造・販売を行う会社を核として構成されております。また、これに関連した畜産品事業、飼料事業、輸送及びその他サービス等の事業活動の展開も行っております。

各事業における当社グループ各社の位置付け等は、次の通りであります。

### (1) 食品事業

#### 牛乳・乳製品・アイスクリーム他食品の製造・販売

当社が製造・販売する他、牛乳・飲料については、連結子会社四国明治乳業(株)他 2 社、子会社 3 社、持分法適用関連会社沖縄明治乳業(株)他 1 社、関連会社 2 社が製造・販売を行っております。マーガリン類について子会社 4 社、関連会社 2 社が製造・販売を行って

#### 牛乳・乳製品・アイスクリーム他食品の販売

当社が販売する他、連結子会社東京明販(株)他 8 社、子会社 4 社、関連会社 1 社が当社製品の販売を行っております。

#### 畜産品事業

〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃  
〃

#### 物流事業

連結子会社(株)カントラ他 2 社、子会社 12 社が行っております。

#### その他事業

連結子会社フレッシュネットワークシステムズ(株)他 3 社、子会社 5 社、関連会社 3 社が行っております。

**牛乳・乳製品・アイスクリーム他食品  
の製造・販売**

- 【連結子会社】
- 明治油脂(株)
- 日本罐詰(株)
- 大阪保証牛乳(株)
- 四国明治乳業(株)
- 東海明治(株)
- 【持分法適用関連会社】
- 沖縄明治乳業(株)
- パンピー食品(株)

製品

食  
品  
当  
事  
社  
業  
  
（  
明  
治  
サ  
ー  
ビ  
ス  
・  
そ  
の  
他  
事  
業

**牛乳・乳製品・アイスクリーム  
他食品の販売**

- 【連結子会社】
- 東京明販(株)
- 北海道明販(株)
- 中部明販(株)
- 近畿明販(株)
- 東京明治フーズ(株)
- 東北明販(株)
- 中国明販(株)
- 金沢明販(株)
- 九州明乳販売(株)

製品

製品

製品

得

**畜産事業**

- 【連結子会社】
- (株)アサヒプロイラー
- 明治アグリ(株)
- 明治ケンコーハム(株)

製品

製品

意

**飼料事業**

- 【連結子会社】
- 明治飼糧(株)

製品

**物流事業**

- 【連結子会社】
- 東京牛乳運輸(株)
- (株)コントラ
- (株)ケー・シー・エス

**その他事業**

- 【連結子会社】
- (株)明治テクノサービス
- 大蔵製薬(株)
- (株)ナイスデイ
- フレッシュネットワークシステムズ(株)

先

## ( 経営方針 )

### 1. 経営の方針

当社グループは、『「食」の新しい価値を創造し、お客様の健康で幸せな毎日に貢献する。』を企業理念としており、「食」と「健康」を中心テーマに企業活動を推進しております。

### 2. 利益配分に関する基本事項

利益配分は、将来に備えた内部留保の充実を考慮しつつ安定的な株主配当を継続していきます。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げが、株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図る上で有効な施策の一つと認識しております。今後、株式市場全体の動向や株価・取引高の推移、費用及び効果等を勘案の上、検討していく所存であります。

### 4. 中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

技術革新、仕組み革新を中心としたイノベーションの実現により、企業としての価値の向上を図り、お客様にとってかけがえのない企業グループになることを目指し、取り組みを強化しております。

具体的な取り組み方針は次の通りです。

- (1) ヨーグルト、プロバイオティクス、ニュートラシューティカル、高級アイスクリームなどのコア事業へ経営資源集中を図っていく。
- (2) コーポレートブランド及び技術開発力の徹底強化を図っていく。
- (3) グループ会社の再編成と運営機能の強化を図っていく。
- (4) 経営全般にわたる仕組み革新を実践していく。
- (5) 商品安全管理体制の強化とコンプライアンス経営の徹底を図っていく。
- (6) 財務体質の改善を図っていく。

## 5. 目標とする経営指標

厳しい経営環境の中、当社グループは収益性の改善を最優先に取り組みを進めております。このため、消費者ニ - ズをとらえた新商品の売上拡大、ローコストオペレーションの推進を図っております。経営指標としては、損益分岐点比率 90%以下を目標としております。

## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### 〔コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方〕

当社は、取締役会、監査役(会)等による経営の監督機能の充実に加え、適時適切な情報開示により、透明性の高い経営を目指します。これにより、株主を平等に取り扱い、議決権や利益の還元を尊重するとともに、株主をはじめとするステークホルダーとの円滑な関係の構築を通じて、持続的な企業価値の向上を図ります。

### 〔コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況〕

- (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、商法上の監査役制度を採用しつつ、社内に内部監査を担当する「監査室」と

リスクマネジメント及びコンプライアンスを担当する「リスク・コンプライアンス委員会」を設置することにより、コーポレート・ガバナンス体制の強化を図っております。

当社の取締役会は24名の取締役により構成されております。原則として毎月1回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、取締役会に付議される事項を含め、経営に関する重要な事項につきましては、役付取締役をメンバーとし、原則として毎週開催される「常務会」で事前に審議するなど、迅速な意思決定と、効率的な事業運営をはかっております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。原則として毎月1回の定例監査役会を開催するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。また、監査機能の強化をはかるため、監査役の監査業務を実務的に支援する専任スタッフを配置するとともに、定例的に開催される取締役との会漁ります。

## (2) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、利根川宣保（監査年数4年）及び川本弘文（監査年数1年）であり、監査法人不二会計事務所に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補1名であります

## (3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任されておられません。なお、社外監査役と当社間に資本関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

## (経営成績及び財政状態)

### 1. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

当上半期のわが国経済は、企業収益の改善から設備投資が増加するなど景気の緩やかな回復基調が続く一方、個人消費は雇用者所得や雇用情勢の改善により回復への動きは見られるものの、税制改正や社会保険料の引き上げによる先行き不安などもあり、その足取りは重いまま推移しました。

食品業界におきましては、個人消費の伸び悩みの影響を受けるとともに、昨年度の猛暑の反動もあり、市場競争は一層激化しました。

乳業界におきましては、懸案となっている脱脂粉乳の過剰在庫解消に向け業界全体で取り組んだものの、飲用牛乳の消費が低調に推移したこともあり、依然として過剰な水準で推移しました。

このような状況下、明治乳業グループでは、ヨーグルト・プロバイオティクス事業などのコア事業への経営資源の集中、技術力および商品開発力の徹底強化、グループ経営の推進と競争力の強化、信頼される「MEIJI」ブランドの確立などに注力してまいりました。

その結果、売上高は、明治乳業において乳製品部門やアイスクリーム部門などの売上が前年同期実績を下回ったことや会計処理方法の変更の影響があったことに加え、子会社においても販売子会社などの売上が前年同期実績を下回ったこと等により、前年同期比2.9%減の3,709億9,200万円となりました。利益面では、売上減や原材料価格高騰の影響があったものの、明治乳業における退職給付費用等固定費の低減やプロダクトミックス改善効果などがあったことにより、営業利益で前年同期比2.3%増の128億5,600万円、経常

利益で前年同期比 8.6%増の 134 億 900 万円、中間純利益で前年同期比 38.8%増の 85 億 3,800 万円となりました。

セグメント別の業績の状況は次の通りであります。



## 乳製品部門

乳製品部門におきましては、乳児用コナミルクが出生率の低下などにより前年同期実績を下回り、また、チーズ、バターが会計処理方法の変更をしたことなどにより、当部門の売上高は前年同期比8.5%減の321億9,200万円となりました。

## アイスクリーム部門

アイスクリーム部門は、主力商品である「明治エッセルスーパーカップ」が好調に推移したものの、昨年度の猛暑の反動などから、前年同期比2.9%減の246億400万円となりました。

## 飲料部門

飲料部門は、昨年度の猛暑の反動などから、前年同期比2.7%減の182億300万円となりました。

## その他部門

その他部門におきましては、マーガリンの会計処理方法の変更や冷凍食品の売上減などにより、前年同期比9.1%減の182億300万円となりました。

挙げて推進していく所存であります。

具体的には、「明治おいしい牛乳」をはじめとするブランド牛乳、「明治ブルガリアヨーグルト LB81」、「明治プロビオヨーグルト LG21」をはじめとするヨーグルト・プロバイオティクスなどのコア事業に経営資源を集中し、拡大を図ってまいります。

商品開発体制につきましては、独自の技術、製法による商品開発を一層推進してまいります。

また、グループ全体での業務プロセスの徹底した見直しや再構築、情報技術の組織横断的な活用などにより、少数精鋭による運営体制の確立を目指してまいります。

これら諸施策にあわせまして、消費者に期待され、信頼される「MEIJI」ブランドの確立に向けて、コンプライアンス経営の徹底、品質管理体制のさらなる強化、環境保全への取組み、など経営基盤の一層の充実を図るとともに、コミュニケーション活動やブランドマネジメントを推進してまいります。

売上高は連結ベースで前期比 2.1%減の 7,100 億円、営業利益は前期並みの 194 億円、経常利益は前期比 5.3%増の 200 億円、当期純利益は前期比 1.0%増の 98 億円を見込んでおります。また、単体ベースの売上高は、前期比 1.8%減の 4,850 億円、営業利益は前期比 3.5%増の 150 億円、経常利益は前期比 9.9%増の 155 億円、当期純利益は前期比 17.7%増の 73 億円を見込んでおります。

## 2. 財政状態

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産売却収入の減少及び投資有価証券の取得の増加などにより、前年同期より20億8,600万円支出が増加し、102億2,100万円の支出となりました。これにより、フリーキャッシュ・フローは前年同期より43億7,900万円減少し、116億6,300万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャルペーパーの償還が減少したことなどにより前年同期より48億5,600万円減少し、101億7,300万円の支出となりました。これらの結果、当期末の現金及び現金同等物は前年同期末より1億2,000万円増加し、52億6,400万円の残高となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです。

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期 (9 月中間期)	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期 (9 月中間期)
株主資本比率 (%)	25.2%	26.1%	28.0%	29.2%
時価ベースの 株主資本比率 (%)	40.4%	50.8%	49.8%	49.2%
債務償還年数 (年)	5.5	-	3.7	-
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	14.7	32.7	23.5	39.7

(注) 株主資本比率  $\frac{\text{株主資本}}{\text{総資産}}$

時価ベースの株主資本比率  $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$

債務償還年数  $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュフロー}}$

インタレスト・カバレッジ・レシオ  $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

- \* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- \* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- \* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- \* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- \* 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクについて投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 天候について

当社のアイスクリーム部門、市乳部門、飲料部門は、天候の影響を受ける可能性があります。特に、冷夏の場合には、これらの部門の売上高は減少し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 酪農乳業界について

飲用牛乳・加工乳の需要減による脱脂粉乳の製品在庫が過剰となった場合や、WTO(世界貿易機関)農業交渉における乳製品の輸入自由化問題、少子高齢化の影響による市場環境の変化などが業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 食品の安全性について

食品業界においては、食品の安全性や品質管理が強く求められています。当社グループは、当社が開発する商品の安全性確保と、今後、生産全般で発生が予見されるリスクへの予防措置を講じる目的から、食品安全委員会を発足させ、万全の体制で臨んでおります。また、食品テロ・製品事故などの緊急時の資金調達手段として金融機関 7 行と総額 200 億円のコミットメントライン契約を締結しております。

その一方で、社会全般にわたる品質問題など、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 情報セキュリティについて

近年、国内においては個人情報を含むデータの流出、情報システムへの不正アクセスなど情報セキュリティに関する問題が発生しております。当社は、企業としての社会的責任及び企業防衛上の観点から重要な課題と認識し、情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティポリシーの全社展開を開始しております。しかしながら、将来において予期し得ない事象が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(中間連結財務諸表等)

1. 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間期 (平成17年9月30日)		前中間期 (平成16年9月30日)		比較増減	前期 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		金額	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	5,284		5,161		122	3,793	
受取手形及び売掛金	88,557		90,271		1,713	82,543	
たな卸資産	39,366		42,624		3,258	39,628	
繰延税金資産	6,275						

機械装置及び運搬具	52,210		56,428		4,218	54,505	
土地	43,292		43,624		331	43,565	
その他	16,109		11,555		4,553	12,726	
無形固定資産	3,221		2,551		669	2,799	
投資有価証券	30,770		24,952		5,818	26,232	
繰延税金資産	703		716		12	577	
投資その他の資産	12,824		10,334		2,490	9,946	
貸倒引当金	1,230		1,245		14	1,273	
固定資産合計	224,071	59.7	216,175	58.5	7,895	215,232	60.2
資産合計	375,512	100.0	369,562	100.0	5,950	357,592	100.0

科目	当中間期 (平成17年9月30日)		前中間期 (平成16年9月30日)		比較増減	前期 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		金額	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金	71,958		73,947		1,989	64,695	
短期借入金	30,933		44,063		13,130	36,190	
一年以内に償還予定の社債	-		5,000				

## 2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期中		前期中		比較増減	前期	
	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)			(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	金額	百分比(%)
売上高	370,992	100.0	381,960	100.0	10,968	725,024	100.0
売上原価	266,911	71.9	273,828	71.7	6,917	522,970	72.1
売上総利益	104,080	28.1	108,132	28.3	4,051	202,053	27.9
販売費及び一般管理費	91,224	24.6	95,567	25.0	4,343	182,637	25.2
営業利益	12,856	3.5	12,564	3.3	291	19,415	2.7
営業外収益	1,734	0.4	1,542	0.4	192	2,819	0.4
受取利息及び受取配当金	401		346		55	532	
たな卸資産売却益	304		252		52	463	
その他	1,028		942		85	1,823	
営業外費用	1,181	0.3	1,763	0.5	582	3,153	0.5
支払利息	542		823		280	1,461	
たな卸資産処分損	425		479		54	1,016	
その他	213		461		247	676	
経常利益	13,409	3.6	12,342	3.2	1,066	19,081	2.6
特別利益	3,453	0.9	708	0.2	2,745	1,234	0.2
固定資産売却益	396		592		195	965	
貸倒引当金戻入益	89		31		57	52	
厚生年金基金代行返上益	2,883		-		2,883	-	

#### 4 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

減価償却費	9,799	9,859	59	20,538
連結調整勘定償却額	89	87	2	176
退職給付引当金の増加(減少)額	4,955	557	4,397	1,066
受取利息及び受取配当金	401	346	55	532
支払利息	542	823	280	1,461
固定資産売却損益	396	592	195	965
固定資産処分損	540	1,061	520	2,011
減損損失	309	-	309	-
有価証券・投資有価証券売却損益	23	3	20	359
有価証券評価損	1	-	1	11
売上債権の減少(増加)額	6,013	6,994	980	732
仕入債務の増加(減少)額	7,263	8,604	1,341	647
たな卸資産の減少(増加)額	261	1,403	1,141	

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

当中間連結財務諸表に含まれた連結子会社は、次のとおり25社であります。

明治飼糧株式会社	日本罐詰株式会社	明治油脂株式会社
フレッシュネットワークシステムズ株式会社		東京牛乳運輸株式会社
株式会社コントラ	北海道明販株式会社	東北明販株式会社
東京明販株式会社	東京明治フーズ株式会社	中部明販株式会社
金沢明販株式会社	近畿明販株式会社	中国明販株式会社
九州明乳販売株式会社	株式会社アサヒプロイラー	明治アグリス株式会社
明治ケンコーハム株式会社	大阪保証牛乳株式会社	四国明治乳業株式会社
株式会社ケー・シー・エス	東海明治株式会社	大蔵製薬株式会社
株式会社明治テクノサービス	株式会社ナイスデイ	

その他の子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

当中間連結財務諸表における持分法適用会社は、次のとおりであります。

沖縄明治乳業株式会社	パンピー食品株式会社
------------	------------

持分法を適用していない非連結子会社30社及び関連会社10社の当中間純損益及び利益剰余金等の合計額(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法によっております。持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ケー・シー・エスの中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整が行われております。



#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

- ・ 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ・ その他有価証券  
時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
- 時価のないもの 主として移動平均法による原価法

###### デリバティブ

時価法

###### たな卸資産

主として移動平均法による原価法

##### (2) 固定資産の減価償却方法

###### 有形固定資産

定率法

ただし、昭和60年4月1日以降に親会社を取得した不動産賃貸事業用の建物、構築物等、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備く)並びに親会社を取得した守谷工場、東北工場、九州工場、新関西工場及び本社等社屋の建物、構築物、機械装置等については、主として定額法を採用しております。

###### 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### (3) 引当金の計上基準

###### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(17,320百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。

過去勤務債務(債務の減額)については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として7年)による按分額を費用処理しております。

##### (追加情報)

親会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年6月28日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。当中間連結会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として2,883百万円計上しております。

##### (4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

( 5 ) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

( 6 ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、

## 6. コミットメントライン契約

親会社は、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく当中間連結会計期間末における借入金未実行残高は、次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	20,000 百万円
借入実行残高	-
差引額	20,000 百万円

### (連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

運賃保管料	14,764 百万円
拡売費	26,087 "
労務費	19,683 "
退職給付費用	1,445 "

2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

土地	390 百万円
その他の固定資産	5 "
計	396 百万円

3. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

建物	204 百万円
機械装置	252 "
工具器具備品他	83 "
計	540 百万円

4. 減損損失

当中間連結会計年度において、当社グループは以下残高 RÅ 斤 晶瓠閃謁

当中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				
事業 行円)	サービス・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
9,771	51,220	370,992		370,992
940	21,958	22,898	(22,898)	
20,712	73,178	393,890	(22,898)	370,992
99,371	71,654	381,026	(22,890)	358,135
1,340	1,523	12,864	(7)	12,856

易等の類似性を考慮して区分しております。

主要製品
ズ、市乳、アイスクリーム、飲料、畜産品、その他食品
不動産、機械技術サービス、外食、保険代理店、金融、

る重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計年度  
ズ類及びその他部門のマーガリン類等におきまして、得意先  
実質的に売上値引としての性格が増してきたことから、取  
来の販売費及び一般管理費から売上高を直接減額する方法に

合に比べ、当中間連結会計年度の食品事業の売上高と営業費  
が、食品事業の営業利益に影響はありません。

前中間期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				
事業 行円)	サービス・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	



前期(平成17年3月31日)  
その他有価証券で時価のあるもの

区分

取得原価  
(百万円)

連結貸借対照表計上額  
(百万円)

差額

平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月15日

上場会社名 明治乳業株式会社  
コード番号 2261

上場取引所 東・名  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.meinyu.co.jp/>)

代表者 取締役社長 浅野 茂太郎

問合せ先責任者 広報室長 種井 正弘

TEL (03)5653 - 0300

中間決算取締役会開催日 平成17年11月15日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月 9日

単元株制度採用の有無 有 ( 1 単元 1,000株)

1. 17 年 9 月期の業績 (平成17年 4 月 1 日 ~ 平成17年 9 月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
			8,728 23.8
17年 3月期	493,868	14,530	14,144

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益
17年 9月中間期	6,290	21.15
16年 9月中間期		

17年 9月中間期

16年 9月中間期

期	6,290	21.15
---	-------	-------

(注)

	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	3.00	
16年 9月中間期	3.00	
17年 3月期		6.00

(3) 財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	287,299	96,951	33.7	327.67
16年 9月中間期	280,502	86,320	30.8	291.56
17年 3月期	275,013	89,382	32.5	301.91

(注) 期末発行済株式数 17年 9月中間期 295,883,915 株 16年 9月中間期 296,060,240 株 17年 3月期 295,957,133 株

期末自己株式数 17年 9月中間期 764,871 株 16年 9月中間期 588,546 株 17年 3月期 691,653 株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年 4 月 1 日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	485,000	15,500	7,300	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24 円 57 銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、10ページをご参照ください。

(中間財務諸表等)

1. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期中間期 (平成17年9月30日)		前中間期 (平成16年9月30日)		比較増減	前期 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		金額	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産 1							
繰延税金資産	5,254		3,739		1,515	5,252	
その他	6,787		6,647		139	5,710	
貸倒引当金	684		1,066		382	692	
流動資産合計	111,339	38.8	114,168	40.7	2,829	106,532	38.7
固定資産							
有形固定資産	119,644		118,898		745	118,373	
建物	41,833		42,171		338	41,689	
機械装置	41,270		44,889		3,619	43,662	
土地	20,058		20,200		142	20,038	
その他	16,482		11,637		4,846	12,983	
無形固定資産	691		561		130	676	
投資有価証券	24,504		18,375		6,128	20,102	
投資その他の資産	35,135		31,561		3,574	33,382	
貸倒引当金	4,016		3,063		953	4,053	
固定資産合計	175,960	61.2	166,334	59.3	9,625	168,481	61.3
資産合計	287,299	100.0	280,502	100.0	6,796	275,013	100.0

期別	期中間期 (平成17年9月30日)		前中間期 (平成16年9月30日)			前期 (平成17年3月31日)	
短 一年 に 予 社	1	-	1	5		1	-
コ	1			-	1	1	
未	5		3		2	2	
未	2		2			2	
そ	2		1		4	1	
流	1	4	1	4		1	4
固							
社	3		3		-	3	
長	2		2			2	



## 2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前中間期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		比較増減	前期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)		金額	百分比(%)
売上高	255,001	100.0	261,814	100.0	6,812	493,868	100.0
売上原価	179,952	70.6	182,186	69.6	2,234	347,158	70.3
売上総利益	75,049	29.4	79,627	30.4	4,578	146,709	29.7
販売費及び一般管理費	65,551	25.7	70,525	26.9	4,974	132,179	26.8
営業利益	9,497	3.7	9,101	3.5	396	14,530	2.9
営業外収益	1,617	0.6	1,357	0.5	260	2,691	0.5
受取利息及び受取配当金	482		432		49	633	
その他	1,135		924		210	2,058	
営業外費用	1,065	0.4	1,730	0.7	664	3,077	0.5
支払利息	431		674		242	1,184	
その他	633		1,055		422	1,892	
経常利益	10,050	3.9	8,728	3.3	1,321	14,144	2.9
特別利益	3,224	1.3	635	0.3	2,589	1,131	0.2
固定資産売却益	237		573		336	770	
厚生年金基金代行部分返上益	2,883		-		2,883	-	
その他	103		61		41	361	
特別損失	1,812	0.7	2,686	1.0	874	4,659	0.9
固定資産処分損	456		557		101	1,397	
貸倒引当金繰入額	-		-		-	-	

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前中間純利益は18百万円減少しております。

(2) 当中間会計期間より、乳製品部門のバター、チーズ類及びその他部門のマーガリン類等におきまして、得意先に対する拡売費支出の内容を見直した結果、実質的に売上値引としての性格が増してきたことから、取引制度を見直し、実質的な値引相当額を、従来の販売費及び一般管理費から売上高を直接減額する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費がそれぞれ1,278百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に影響はありません。

中間財務諸表に関する注記

(貸借対照表関係)

	当中間期 (平成17年9月30日)	前中間期 (平成16年9月30日)	前期 (平成17年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	176,956百万円	169,241百万円	172,481百万円
2. 自己株式	764,871株	588,546株	691,653株
3. 偶発債務			
債務保証	12,337百万円	15,913百万円	14,328百万円
経営指導念書等	86 "		82 "

4. 社債の信託型デットアサンプション(債務履行引受契約)に係る偶発債務

次の社債については、銀行との間に締結した社債の信託型デットアサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき債務を譲渡しております。従って、同社債に係る偶発債務と同契約による支払金額とを相殺消去しておりますが、社債権者に対する親会社の社債償還義務は社債償還時まで存続します。

銘柄	譲渡金額(百万円)
第2回無担保社債	10,000

5. コミットメントライン契約

当社は、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく当中間会計期間末における借入金未実行残高は、次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	20,000 百万円
借入金実行残高	-
差引額	20,000 百万円

( 損益計算書関係 )

1 . 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

土地	237 百万円
その他の固定資産	<u>0 "</u>
計	237 百万円

2 . 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

建物	170 百万円
機械装置	224 "
工具器具備品他	<u>60 "</u>